



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社
 コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有田 喜一
 (氏名) 野田 秀和
 TEL 027-353-1810
 配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,907	3.5	1,527	59.2	1,751	49.2	1,101	4.2
24年3月期	24,070	6.3	959	△15.8	1,174	△14.9	1,057	△0.5

(%表示は対前期増減率)

(注) 包括利益 25年3月期 2,081百万円 (116.7%) 24年3月期 960百万円 (△8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.35	—	3.2	4.1	6.1
24年3月期	14.72	—	3.1	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,825	36,254	80.3	490.35
24年3月期	42,339	34,576	79.9	471.18

(参考) 自己資本 25年3月期 35,200百万円 24年3月期 33,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,455	△787	△1,146	4,557
24年3月期	1,958	190	△1,744	3,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	431	40.8	1.3
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	431	39.1	1.2
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	6.5	640	△26.8	700	△24.0	550	△5.5	7.66
通期	26,600	6.8	1,350	△11.6	1,470	△16.1	1,100	△0.2	15.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	89,983,085 株	24年3月期	89,983,085 株
25年3月期	18,196,580 株	24年3月期	18,181,313 株
25年3月期	71,794,250 株	24年3月期	71,810,035 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,782	2.3	1,175	58.1	1,464	46.1	995	△0.8
24年3月期	21,295	6.1	743	△14.1	1,001	△16.7	1,003	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.84	—
24年3月期	13.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,568	34,138	34,138	82.1	474.90	
24年3月期	40,790	33,103	33,103	81.2	460.46	

(参考) 自己資本 25年3月期 34,138百万円 24年3月期 33,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(有価証券関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済回復の兆し、期後半の円安による輸出環境の改善や株価の持ち直しにより景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安の長期化懸念や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化、領土問題等を背景とした国際緊張の高まりなどにより、世界経済は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。また、在外子会社も好調に推移した結果、売上高は前年同期比3.5%増の24,907百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張や在外子会社の利益貢献が高まったことにより、営業利益は前年同期比59.2%増の1,527百万円、経常利益は前年同期比49.2%増の1,751百万円となりました。当期純利益につきましては、第1四半期に株式相場下落に伴う投資有価証券評価損214百万円を計上したことにより前年同期比4.2%増の1,101百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂及び建設機械向け樹脂が世界的な需要の低迷、国内においては海外への生産シフトに伴い低調に推移しましたが、在外子会社においては一昨年発生したタイ王国の大洪水の影響からの回復により好調に推移しました。また電子材料向け樹脂が半導体向けや液晶向けといった既存製品だけでなく、その周辺部材に使用される製品の開発と販路開拓を行った結果、売上高は前年同期比2.4%増の18,040百万円となりました。利益面では、高付加価値製品の販売の伸張に加え、コスト削減活動に努めるとともに減価償却費が減少したこと並びに在外子会社の利益貢献が高まったことにより営業利益は前年同期比40.8%増の1,178百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の猛暑の影響及び電力制限に対する熱中症対策用として飲料向けの異性化糖の販売が好調に推移したことに加え、高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期比6.7%増の6,616百万円となりました。利益面では、生産効率の向上に努めるとともに、高付加価値製品の販売が伸張したことにより、営業利益は193百万円（前年同期37百万円の営業損失）と前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みに推移した結果、売上高は前年同期比0.1%増の250百万円、営業利益は前年同期比3.1%減の155百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の経済は、鈍化は続くものの堅調に推移し、米国経済も雇用、個人消費の改善が見られるなど、世界経済全体は緩やかながら回復基調で推移するものと思われれます。また、国内においては、円安、株高を背景に徐々にではありますが、景気は上向いてくるものと予想されます。

しかしながら、一方で円安による資源等の価格高騰など、わが国経済にとっては厳しい要素も多く、国内景気の先行きは不安定な状況が続くものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは、技術やノウハウの蓄積を図り、持続的成長可能な企業体質を構築するため、変革する時代に挑戦する人材を育成していくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制の強化を図ってまいります。そして、開発型企業として研究開発活動に注力し、世界に通用する競争力のある新規製品・高付加価値製品の開発を行い、市場開拓を推し進めてまいります。また、生産技術の向上、製造部門を中心とした改善活動による生産性の向上を図り、多様化するニーズに応え、提案型営業活動を行ってまいります。

以上により、次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高26,600百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,470百万円、当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産合計は前連結会計年度末に比べ1,485百万円(3.5%)増加し、43,825百万円となりました。これは、売上高の増加により売上債権が増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ191百万円(2.5%)減少し、7,571百万円となりました。これは、借入金返済により減少したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,677百万円(4.9%)増加し、36,254百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が有価証券の時価回復により増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、2,455百万円の収入と前連結会計年度に比べ497百万円の収入の増加となりました(前連結会計年度1,958百万円の収入)。これは、売上債権の増加額の減少(収入の増加)や仕入債務の増加額の増加(収入の増加)があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の支出と前連結会計年度に比べ977百万円の支出の増加となりました(前連結会計年度190百万円の収入)。これは、有価証券の償還及び売却による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出及び有価証券の取得による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,146百万円の支出と前連結会計年度に比べ597百万円の支出の減少となりました(前連結会計年度1,744百万円の支出)。これは、長期借入による収入が増加したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比566百万円(14.2%)増加し4,557百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.3	72.6	77.3	79.9	80.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	35.2	39.0	36.1	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.6	1.6	1.2	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	48.1	53.8	67.8	190.0

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、化学品（合成樹脂・高機能繊維）、食品（澱粉糖類）及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度における、当社グループの関係会社の異動は以下のとおりです。

(化学品事業)

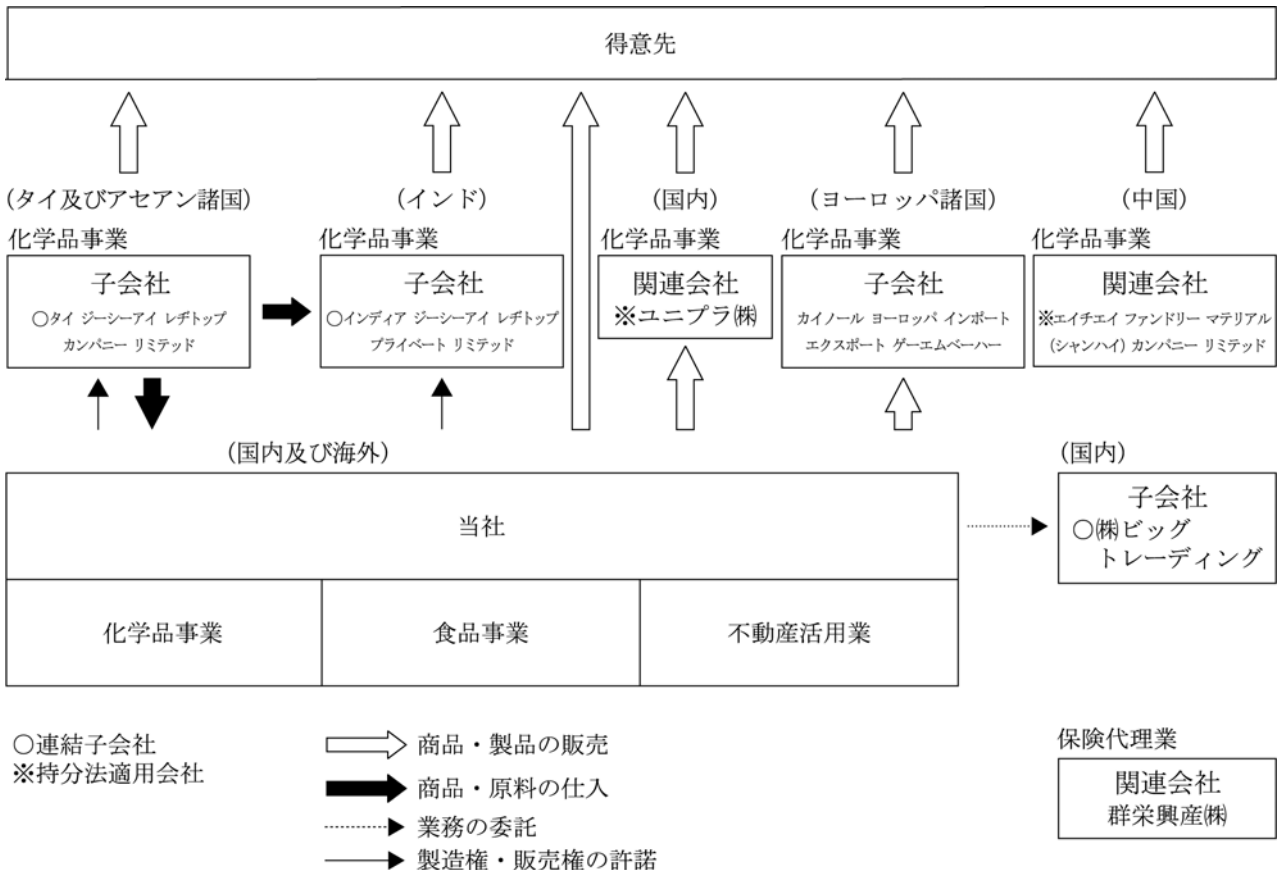
新規設立した連結子会社：インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

(化学品事業・食品事業・不動産活用業)

持分法適用の範囲から除外した関連会社：群栄興産株式会社

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ビスフェノールF 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 (α system・β system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール) RCS (レジンコーテッドサンド)	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ ピュアトース オリゴ糖(グンエイオリゴ)	当社	当社
不動産活用業	当社の所有する不動産の賃貸	当社	—

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マプタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
インドア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド	インド共和国 タミルナードゥ州 チェンナイ市	千インドルピー 180,000	化学品事業	66.7	当社が製造権及び販売権を許諾している。
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。
エイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッド	中国・上海市	千元 20,243	化学品事業	25.0	————

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。新たに企業コンセプトを「全社員の知恵を結集し、顧客価値を創造するGlobal Chemical Industry」と制定し、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客ニーズにマッチした製品、優れた技術、行き届いたサービスの提供を通して、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としています。

なお、当連結会計年度においては、ROE3.2%、売上高経常利益率7.0%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行ってまいります。また、基盤事業を強化し、事業体制の効率化を図り、企業価値を高めることにより、「収益性、成長性を備えた魅力あるGCIグループ」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。
- ② 当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めます。
また、権限の委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進致します。
- ③ 変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化し、人と組織の体質強化を図ります。

なお、当社は、異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に関して、公正取引委員会より本年4月8日付けの事前通知書（排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)）を受領しました。当社グループは、本件を厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989	4,616
受取手形及び売掛金	7,128	7,670
有価証券	1,508	584
商品及び製品	1,955	2,135
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	723	956
繰延税金資産	238	203
その他	290	352
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,856	16,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,989	20,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,262	△13,692
建物及び構築物（純額）	6,727	6,470
機械装置及び運搬具	25,142	25,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,665	△22,370
機械装置及び運搬具（純額）	3,477	3,412
土地	7,651	7,646
リース資産	48	59
減価償却累計額	△22	△33
リース資産（純額）	26	26
建設仮勘定	346	780
その他	2,428	2,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,165	△2,217
その他（純額）	263	276
有形固定資産合計	18,491	18,612
無形固定資産	105	24
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,575
繰延税金資産	1	1
その他	752	1,154
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	7,884	8,648
固定資産合計	26,482	27,285
資産合計	42,339	43,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,023	3,309
1年内返済予定の長期借入金	1,244	259
未払金	996	968
未払法人税等	59	134
賞与引当金	214	195
課徴金引当金	—	83
その他	75	86
流動負債合計	5,613	5,037
固定負債		
長期借入金	525	759
繰延税金負債	137	324
退職給付引当金	1,003	981
環境対策引当金	16	16
負ののれん	5	—
その他	461	451
固定負債合計	2,149	2,533
負債合計	7,762	7,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,020	8,686
自己株式	△4,713	△4,716
株主資本合計	33,996	34,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	714
為替換算調整勘定	△406	△173
その他の包括利益累計額合計	△165	540
少数株主持分	745	1,053
純資産合計	34,576	36,254
負債純資産合計	42,339	43,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,070	24,907
売上原価	20,156	20,320
売上総利益	3,914	4,587
販売費及び一般管理費	2,954	3,059
営業利益	959	1,527
営業外収益		
受取利息	115	105
受取配当金	66	69
負ののれん償却額	19	5
持分法による投資利益	10	0
為替差益	2	35
その他	74	48
営業外収益合計	289	265
営業外費用		
支払利息	26	17
租税公課	0	5
支払手数料	41	—
その他	5	18
営業外費用合計	74	41
経常利益	1,174	1,751
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
子会社清算益	—	7
保険解約返戻金	3	—
その他	11	2
特別利益合計	15	34
特別損失		
固定資産処分損	19	65
投資有価証券評価損	41	214
会員権評価損	4	15
課徴金引当金繰入額	—	83
特別損失合計	64	378
税金等調整前当期純利益	1,125	1,407
法人税、住民税及び事業税	60	140
法人税等調整額	△68	34
法人税等合計	△8	175
少数株主損益調整前当期純利益	1,133	1,231
少数株主利益	76	129
当期純利益	1,057	1,101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,133	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	472
為替換算調整勘定	△195	365
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	△173	849
包括利益	960	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961	1,807
少数株主に係る包括利益	△1	273

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	25,689	25,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,689	25,689
利益剰余金		
当期首残高	7,394	8,020
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	1,057	1,101
持分法の適用範囲の変動	—	△4
当期変動額合計	625	666
当期末残高	8,020	8,686
自己株式		
当期首残高	△4,709	△4,713
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△4,713	△4,716
株主資本合計		
当期首残高	33,374	33,996
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	1,057	1,101
持分法の適用範囲の変動	—	△4
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	622	663
当期末残高	33,996	34,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	219	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	472
当期変動額合計	22	472
当期末残高	241	714
為替換算調整勘定		
当期首残高	△289	△406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	232
当期変動額合計	△117	232
当期末残高	△406	△173
少数株主持分		
当期首残高	807	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	308
当期変動額合計	△62	308
当期末残高	745	1,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,407
減価償却費	2,088	1,678
負ののれん償却額	△19	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△22
受取利息及び受取配当金	△182	△175
支払利息	26	17
投資有価証券評価損益(△は益)	41	214
売上債権の増減額(△は増加)	△781	△425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△333	△343
仕入債務の増減額(△は減少)	△63	274
その他	9	△214
小計	1,913	2,405
利息及び配当金の受取額	178	164
利息の支払額	△28	△12
法人税等の支払額	△105	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△255
有価証券の償還による収入	690	1,500
有形固定資産の取得による支出	△800	△1,614
投資有価証券の取得による支出	△401	△902
投資有価証券の売却及び償還による収入	701	453
その他	0	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	520
長期借入金の返済による支出	△1,252	△1,270
少数株主からの払込みによる収入	—	93
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△429	△429
少数株主への配当金の支払額	△60	△58
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365	566
現金及び現金同等物の期首残高	3,625	3,991
現金及び現金同等物の期末残高	3,991	4,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

このうち、インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ユニブラ株式会社

エイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッド

従来、持分法適用関連会社であった群栄興産株式会社については、保有株式を一部売却し当社持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

群栄興産株式会社

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 課徴金引当金
独占禁止法に基づく課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領したことに伴い、その支払見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)にわたり、発生翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。
- ⑤ 環境対策引当金
PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針
外貨借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、変動相場を相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、それぞれ営業外収益の総額及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「為替差益」2百万円、「その他」74百万円として、また、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「租税公課」0百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」及び「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」0百万円及び「保険差益」11百万円は、「その他」として組み替えております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	773	784	11	1,673	1,690	17
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,200	2,093	△106	800	776	△23
合計	2,973	2,877	△95	2,473	2,467	△5

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,676	1,114	562	2,732	1,658	1,073
② 債券	1,506	1,464	42	1,821	1,779	42
小計	3,183	2,579	604	4,553	3,437	1,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	971	1,194	△223	331	409	△78
② 債券	797	800	△2	—	—	—
小計	1,768	1,994	△226	331	409	△78
合計	4,952	4,574	377	4,884	3,847	1,036

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は41百万円、当連結会計年度は214百万円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	—	—	—	53	24	—
合計	—	—	—	53	24	—

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学品事業」のセグメント利益が22百万円増加し、「食品事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「不動産活用業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,619	6,201	249	24,070	—	24,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,619	6,201	249	24,070	—	24,070
セグメント利益又は損失(△)	836	△37	160	959	—	959
セグメント資産	25,061	4,058	2,330	31,451	10,888	42,339
その他の項目						
減価償却費	1,919	124	43	2,088	—	2,088
持分法適用会社への投資	380	—	—	380	10	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646	96	0	743	—	743

(注) 1 セグメント資産の調整額10,888百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,040	6,616	250	24,907	—	24,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,040	6,616	250	24,907	—	24,907
セグメント利益	1,178	193	155	1,527	—	1,527
セグメント資産	25,882	4,363	2,285	32,530	11,294	43,825
その他の項目						
減価償却費	1,515	122	40	1,678	—	1,678
持分法適用会社への投資	384	—	—	384	5	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,588	103	2	1,694	—	1,694

(注) 1 セグメント資産の調整額11,294百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,190	4,640	239	24,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,294	5,427	186	24,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	19	—	—	19	—	19
当期末残高	5	—	—	5	—	5

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	5	—	—	5	—	5
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	471.18円	490.35円
1株当たり当期純利益金額	14.72円	15.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,057	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,057	1,101
普通株式の期中平均株式数(株)	71,810,035	71,794,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462	4,095
受取手形	1,832	1,499
売掛金	4,827	5,413
有価証券	1,508	584
商品及び製品	1,744	1,872
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	515	681
前払費用	22	23
繰延税金資産	243	209
その他	204	296
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	14,385	14,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,653	15,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,001	△9,342
建物(純額)	5,652	5,662
構築物	5,092	4,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,095	△4,146
構築物(純額)	996	718
機械及び装置	23,922	24,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,775	△21,288
機械及び装置(純額)	3,146	2,920
車両運搬具	91	88
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90	△88
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,328	2,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,108	△2,137
工具、器具及び備品(純額)	220	227
土地	7,652	7,647
リース資産	48	59
減価償却累計額	△22	△33
リース資産(純額)	26	26
建設仮勘定	324	41
有形固定資産合計	18,020	17,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	97	16
施設利用権	0	0
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	105	24
投資その他の資産		
投資有価証券	6,801	7,157
関係会社株式	814	998
長期貸付金	—	384
長期前払費用	176	146
その他	571	998
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	8,278	9,602
固定資産合計	26,405	26,871
資産合計	40,790	41,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,016	3,269
1年内返済予定の長期借入金	1,244	259
未払金	969	942
未払法人税等	45	94
前受金	6	7
預り金	32	33
賞与引当金	214	195
課徴金引当金	—	83
その他	19	18
流動負債合計	5,549	4,905
固定負債		
長期借入金	525	759
繰延税金負債	137	324
退職給付引当金	995	972
環境対策引当金	16	16
資産除去債務	23	23
その他	437	428
固定負債合計	2,136	2,524
負債合計	7,686	7,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,865	7,429
利益剰余金合計	6,865	7,429
自己株式	△4,689	△4,690
株主資本合計	32,864	33,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	712
評価・換算差額等合計	239	712
純資産合計	33,103	34,138
負債純資産合計	40,790	41,568

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,687	17,688
商品売上高	3,220	3,680
その他の売上高	387	413
売上高合計	21,295	21,782
売上原価		
商品期首たな卸高	51	75
当期商品仕入高	2,652	2,858
合計	2,703	2,934
商品期末たな卸高	75	88
商品売上原価	2,627	2,845
製品期首たな卸高	1,009	1,242
当期製品製造原価	15,304	14,858
合計	16,314	16,100
製品期末たな卸高	1,242	1,239
製品他勘定振替高	△0	△0
製品売上原価	15,071	14,860
その他の事業売上原価	78	83
売上原価合計	17,778	17,789
売上総利益	3,517	3,993
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	793	795
役員報酬	125	137
給料	461	483
賞与引当金繰入額	134	59
退職給付費用	42	43
減価償却費	181	173
研究開発費	198	187
その他	835	937
販売費及び一般管理費合計	2,774	2,817
営業利益	743	1,175
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	107	85
受取配当金	163	164
為替差益	—	33
その他	69	45
営業外収益合計	339	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26	15
支払手数料	41	—
為替差損	7	—
その他	5	27
営業外費用合計	81	43
経常利益	1,001	1,464
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
子会社清算益	—	7
保険解約返戻金	3	—
その他	11	3
特別利益合計	15	34
特別損失		
固定資産処分損	19	65
投資有価証券評価損	41	214
会員権評価損	4	15
課徴金引当金繰入額	—	83
特別損失合計	64	378
税引前当期純利益	952	1,120
法人税、住民税及び事業税	19	91
法人税等調整額	△70	33
法人税等合計	△51	125
当期純利益	1,003	995

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
当期首残高	17,760	17,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,760	17,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,293	6,865
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	1,003	995
当期変動額合計	572	563
当期末残高	6,865	7,429
自己株式		
当期首残高	△4,687	△4,689
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△4,689	△4,690
株主資本合計		
当期首残高	32,293	32,864
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	1,003	995
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	570	562
当期末残高	32,864	33,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	472
当期変動額合計	22	472
当期末残高	239	712

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月21日付予定)

1. 退任予定取締役

常務取締役 野田 秀和

(2) その他

① 過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

② 公正取引委員会からの事前通知書の受領について

当社は、平成24年1月31日に異性化糖の取引に関して、また、平成24年5月15日に水あめ又はぶどう糖の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。これに伴い、同委員会より平成25年4月8日付けの事前通知書(排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案))を受領し、当該通知書の金額を課徴金引当金に計上しております。